

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20530476

研究課題名（和文） 時間資源配分と生活の質との関連をめぐる社会学的研究

研究課題名（英文） A Sociological Research on the relation between time allocation and quality of life

研究代表者

藤村正之 (FUJIMURA MASAYUKI)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：00190067

研究成果の概要（和文）：

時間配分は、生活の質の向上とも関連して、日常生活のみならずライフスタイルや社会心理と相互に規定しあう重要な社会的な事象である。本研究では、①基礎的な文献研究、②家計・消費行動に関する2次データの分析、③生活時間と生活の質の関連に関する調査票調査の実施・分析を行った。実証研究から、24時間の基本配分としての仕事と家事、それに影響する性別・家族構成・就業状態、その残余として諸行動が派生するという構造が確認された。

研究成果の概要（英文）：

It is very important for sociological perspective to study to see how time allocation affects not only everyday life, but also lifestyle, social and psychological factors, in relation to the quality of life. In this research, we set up three tasks, ①the basic literature study of the sociology of time and the quality of life, ②the analysis of second hand data for time allocation with family structure and consumption behavior, ③the conduct of a survey about time allocation. We made clear that it occupies a considerable amount of business time and housework time on 24hours a day, two uses of time are mainly influenced by sex, family structure and working condition, likewise we use the time of other activities eventually for the rest of the day.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：生活の社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：生活時間、生活の質、ワーク・ライフ・バランス、ライフスタイル

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代日本社会は、高度産業社会・高度消費社会と称され、歴史的・世界的にみても、人々の生活水準はきわめて高く、ライフスタイルの選択度合いも増してきている。その一方で、そのような高度化が必ずしも人々の満足感や充実感など、「生活の質」の向上に直接つながっていないのも事実である。

(2) その理由として2つのことが想定される。ひとつは、格差社会という視点と実態解明が急激に浮上し、生活水準や生活機会の不平等への関心が高まっていることであり、人々の落層不安やリスク感の高まりは強い。

もうひとつは、日本の生活において貨幣資源だけでは満たせないニーズや欲求が高まりつつあり、生活の質の向上のためには、希少資源としての時間の価値が重要になって

きているからと考えられる。

(3) 時間資源の重要性への関心の高まりは「ワーク・ライフ・バランス」というキーワードに象徴される。ワーク・ライフ・バランスの含意は、成年期においては「仕事と家族・子育て」「仕事と遊び」の間における時間の配分が、高齢期においては仕事や子育てからのソフト・ランディングが課題となっていると拡大して理解することもできる。

日常生活の課題と同時に、社会学においても時間の関心は高まっている。歴史社会学や記憶論などマクロな歴史性をおびた時間、ライフコース論やライフヒストリー論など人の生涯にかかわるメゾ的な時間などがそれに該当し、本研究が対象として考察しようとするのは、日々の生活に密着した、よりミクロな形の生活時間ということになる。

(4) 研究代表者は、「overview 仕事と遊びの社会学」『岩波講座・現代社会学 20 仕事と遊びの社会学』（岩波書店）・1995年、「時間の超過・時間の決済」『年報筑波社会学』7号・1995年の論考において、時間配分の問題を基礎的に手がけてきた。また、近年では「貧しさと豊かさの変質—貧困問題と時間問題」藤村正之編『福祉化と成熟社会』（ミネルヴァ書房）・2006年の論考に取組み、長時間労働や過労死など社会問題としての時間現象への理解も深めてきた。本研究もそれらの延長線上に構想され、時間資源配分の構造の解明を中心に、生活の質との関連を考察するところに新たな観点をおくことになる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、現代日本や社会学研究の上記のような状況をふまえ、生活の質の向上とも関連して希少資源たる時間の価値が浮上していることを注視し、個人と家族の生活の基本的分析要素であった「貨幣と消費」に対比して、「時間とその配分」を重要な変数と考え、それをめぐるライフスタイルの実態や諸属性ごとの差異、社会心理の一端を解明することを目的とする。

(2) 3年間の研究において、1)基礎理論研究としての「時間の社会学」「生活の質」の文献研究、2)(財)家計経済研究所の家計・消費行動に関するパネルデータに関する生活時間についての2次分析、3)「生活時間と生活の質の関連に関する調査研究」の調査票調査の実施・分析を行うこととした。

1)については、時間研究の高まりを受けて、社会学における時間関連概念の検討整理とそれらに関連づける枠組作り、同様に「生活の質」概念についての客観指標と主観指標の関連について理解を深め、共に調査項目へど

のようにブレイク・ダウンできるかの検討をおこなう。

2)については、(財)家計経済研究所の公開データを利用し、生活時間変数と消費変数、家族変数、就業状況変数との関連について考察し、本研究チームで実施する調査票調査の設計に役立てていく。

3)については、調査票調査を実施し、時間資源配分のパターンや構造的制約の側面、それらと生活の質指標、社会意識変数との関連を一定程度明らかにしていく。それらの具体的知見を社会的に認識枠組に整理し、ワーク・ライフ・バランスの現実的なあり方の構想や、ライフスタイル・ライフデザインの議論の拡充に資していくこととしたい。

(3) 本研究の学術上の特色は次のようなところにあると考えている。生活時間研究は一定程度行われているが、それを精密におこなうとすると、調査対象者への負担の問題もあって、時間配分のデータだけの調査になりがちで、調査票の構造からして、他の変数との関連の把握までを意識した設問をおくことは難しい。

本研究での調査票調査もその限界を逃れきれないものであるが、生活時間の精密な把握というよりは、生活時間配分と生活の質指標、社会意識変数との関連に主眼をおき、その把握に必要なレベルで時間資源配分のデータ収集を行うことを予定している。

その意味で、生活時間研究を、時間配分のパターンや類型に着目することを通じて、生活上の他の課題との関連を明確化できるよう、視点の転換をおこなうことも研究方法論上の独自の試みとして位置づけているものである。

(4) 本研究の社会的意義は次のようなところにあると考えている。2000年代に入ってから日本社会は、格差問題が喧伝されつつも、さまざまな生活欲求の充足が飽和状態にあるともいえ、社会の望ましい状態や理想とする生活が描きにくい時代に突入したとも言える。そのことは人々の満足感・幸福感の低減、それゆえの社会参加活動への期待、自己発見・自己実現という課題の浮上ということにもつながっている。

格差問題の解決が重要だとしても、それが貨幣の配分問題だけにとどまるならば、日本社会に生きる人々の不全感の解消の一端にしかならないと予想される。多忙化が進む現代日本において、時間資源配分という観点の有効性を組上にあげ、人々の満足感・充実感との関連を考察することは、高度産業化社会・高度消費社会における生活の質の内実への考察につながる意義を有すると考えているものである。

3. 研究の方法

(1) 研究の目的を達成するため、1)「時間の社会学」「生活の質」論の基礎理論研究、2)消費・生活行動と生活時間の関係に関するデータの2次分析、3)時間資源配分と生活の質の関連をめぐる調査票調査の3つの課題を順次進行させ、課題間の有機的連関を図っていく。

(2) 1)については、文献研究を中心に行う。生活時間研究の位置をより明確にするために、社会学における時間関連概念を整理する。また、生活の質研究においても、客観的社会生活指標と主観的社会心理学指標についての理解を深める。

(3) 2)に関して、先行する生活調査の有効利用と自ら実施する調査票調査の実施に向けた知見を深めるため、消費・生活行動に関するデータの2次分析を行う。

データとしては、(財)家計経済研究所が公開提供している「消費生活に関するパネル調査」を申請して利用する。このパネル調査は平成5年以降毎年実施され、若年から中年にかけて女性のいる世帯の家計収支や消費行動と共に生活時間が調査されている数少ない資料であり、本研究にかかわる基礎データとして十分なものである。

本研究においては、先行調査であるNHKの「国民生活時間調査」との比較も可能なように、2005年のパネルデータの使用を1年間申請することにし、分析作業を進めていくことにする。生活時間変数は限られているが、属性・家族構成・就業状況・消費行動などとの関係について理解を深めることとする。

(4) 3)に関して、自らの設計による調査票調査を実施することにし、生活の質や生活意識・生活行動に関する社会学的要素を持った設問を導入することを通じて、上記②の2次分析もふまえ、それをさらに進展させた調査票の作成をめざすこととした。

具体的な調査設計としては、2009年10月～11月に「生活時間と生活の質の関連に関する調査研究」を全国対象の郵送調査として実施することにした。調査対象は、家族変数についての有効性を高めるため、単身者を除くこととし、20歳～59歳の既婚男女1200名とした。調査実査は日本リサーチセンターに委託すると共に、同センターが保有するトラスト・パネルを用いることとした。トラスト・パネルは過去の無作為抽出サンプル調査で選ばれた人たちの中で、再度の調査に応じる意向のあるもので、順次その対象を追加・削除しつつ用いているものであり、国政調査の抽出比率により近いものとなっている。郵送

調査として実施した結果、1200票配票・660票(回収率55.0%)の回答を得ることとなった。

調査の大項目としては、家族構成など属性要因、生活時間の全体配分、仕事内容や労働時間、家事内容や家事時間、余暇行動や自由時間、消費行動、生活意識・社会意識などを尋ねる形を取った。

4. 研究成果

(1) 3つの課題のうち、第1の課題たる1)「時間の社会学」「生活の質」論の基礎理論については、次のような研究上の論点の整理を行った。

①社会学研究における生活時間研究の位置を明確にするために、歴史社会学や記憶論などマクロな歴史性をおびた時間、ライフコース論やライフヒストリー論など人の生涯にかかわるメゾ的な時間などを比較して、理論・実証の分析枠組・関連概念について整理を行った。

ライフコース論やライフヒストリー論ではコーホート集団の歴史的1回性の刻印、歴史社会学では認識や感覚の時代拘束的な相対性、視野を広く取って、社会学理論における自己組織性論はプロセスの自己反省的把握自身のメカニズム化など、ややもすれば従来不問に付されていた「時間の流れのなかでしか生きえない人間と社会」への着眼が共通底音として確認される。

そのような中、生活時間は個人の行動と社会の拘束がせめぎあう場として位置づけることができる。

②生活の質研究においては、経済変数と対比される客観的社会生活指標の構築や主観的社会心理学的指標の導入状況、医療・看護分野におけるQOL研究の実情について考察を深めた。

客観的指標と主観的指標にはずれも想定され、深刻な生活状態であっても生活満足度は一定以上となりがちの高齢者など、他の生活要因や履歴要因も含めた検討が必要であることが理解された。また、医療・看護分野では、生命の質とも訳されて概念が使用される状況があったり、結果としてのアウトプットだけでなく、効果としてのアウトカムにも着目する議論が高まっていることが確認された。

(2) 第2の課題たる、2)消費・生活行動と生活時間の関係に関するデータの2次分析としては、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の2005年データを借り受け、諸属性ごとの生活時間配分の差異(未婚・既婚、無職・有職など)、仕事時間・家事時間・

自由時間と諸変数との関係について2次分析を行った。計量分析上の主な知見は次の通りである。

①時間配分の変化は、結婚することでの家事時間の増加が、専業主婦における仕事時間に匹敵する家事時間への配分が、従業上の地位においてパートの平日の仕事時間と家事時間のトレードオフ、常勤・嘱託における平日の仕事時間の相当部分が休日の娯楽時間に配分されるなどが確認された。

②仕事時間については、配偶者の有無による大きな差、職業分類別では専門職・自由業・その他>事務職・技術職>技能職・作業職>販売職・サービス業の順の平均仕事時間の長さ、学歴が高いものほど平均仕事時間も長くなるなどの傾向が確認された。

③家事時間については、配偶者の有無が仕事時間の大きさ以上に影響を与えており、職業分類と従業上の地位の違いにより平均家事時間に差のあること、学歴の高いものほど平均家事時間が短くなる傾向が確認された。

④娯楽時間は、世代や仕事、家族関係、友人関係、収入などによって、大きく違うことが確認できた。また、この娯楽時間は、幸福度や生活満足度とも関わっていた。

(3)第3の課題たる3)時間資源配分と生活の質の関連をめぐる調査票調査については、第2年度に調査実査とデータクリーニングを終え、第3年度に属性要因ごとの生活時間配分、仕事・家事・余暇の時間使用と諸変数の関係について分析を行った。計量分析上の主な知見は次の通りである。

①平日の1日24時間の生活時間配分の集計結果は、睡眠時間6時間37分、通勤時間35分、仕事時間6時間37分、家事時間4時間13分、娯楽時間2時間22分、その他の時間3時間35分となった。仕事・睡眠が各々2割強と同程度の時間、家事が2割弱、娯楽が1割弱、その他の時間が1割強ということになる。休日のそれは、睡眠時間7時間39分、通勤時間01分、仕事時間41分、家事時間5時間46分、娯楽時間5時間21分、その他の時間4時間34分である。1日の生活時間の配分としては、休日であることから仕事の時間が極端にわずかとなり、睡眠が3割、家事・娯楽が2割強、その他が2割という配分になっている。

②仕事関連時間（仕事時間+通勤時間）については、主に性別・就業形態・世代の3項目

と影響関係がみいだされ、とくに性別の関連性の強さが確認された。また、仕事関連時間は末子年齢との間で深い関わりがみいだされ、末子の学齢があがるにつれ仕事関連時間が長くなる傾向がみいだされた。

③家事関連時間について、〈家庭生活の維持〉と〈生活の質の維持〉のための家事行動時間を意識しつつ検討し、家庭内の家事行動と家庭外の家事行動との間に男女差があった点は性別役割分業の観点から重要といえる。また、地域福祉の担い手とされた専業主婦層が必ずしも本調査では他の区分より地域活動に携わっていない点も確認された。

④余暇時間については、性別と世代、就業形態との関わりが深いことがみいだされた。余暇時間は、収入によって違うというよりも、ライフスタイルによる差異が大きいということが想定される。

⑤生活の質を確保する前提たる心身の健全さに関しては、健康状態は性別と、ストレスは職場のそれについて性別・就業形態・地域規模と、家庭のそれについて性別・就業形態・家族人数との関係の深いことが確認された。

(4)第2・第3の課題とされた2)3)の実証研究より、限定された24時間という時間がまず仕事と家事に振り分けられ、残りの時間から諸行動が派生するという構造が強固であること、仕事時間では性別の、余暇時間では性別・世代の影響が強く、家事時間では個別の行動内容ごとに属性差異のあることなどが確認された。2)3)の分析結果は紙媒体の研究報告書としてまとめている。

(5)「生活時間と生活の質の関連に関する調査研究」については、時間配分と基本的な属性変数や生活の質についての設問との分析を行った。本調査研究で得られた知見は、ライフスタイルの拡充やワーク・ライフ・バランスの現実的なあり方を考える際の基礎的な資料として意義の高いものと位置づけられる。それをふまえ、今後に向けては、社会意識変数との関連の分析が可能であり、そのことを通じて客観的な時間配分についての評価、ライフスタイルの選好との相互関係などに考察を深めていくことが必要であると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計1件)

藤村正之編『時間資源配分と生活の質との
関連をめぐる社会学的研究』上智大学総合人
間科学部社会学科、2011年、158頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤村 正之 (FUJIMURA MASAYUKI)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：00190067

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

二方龍紀(Futakata Riki)
上智大学大学院文学研究科
博士後期課程

石田健太郎(Ishida Kentaro)
上智大学大学院文学研究科
博士後期課程

玉置佑介(Tamaoki Yusuke)
上智大学大学院総合人間科学研究科
博士後期課程

ユウ・フンゲン(Yunn Fungun)
上智大学大学院総合人間科学研究科
博士前期課程

以上